

地域循環共生圏の概念

■ 地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。

環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素とSDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

■ 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく

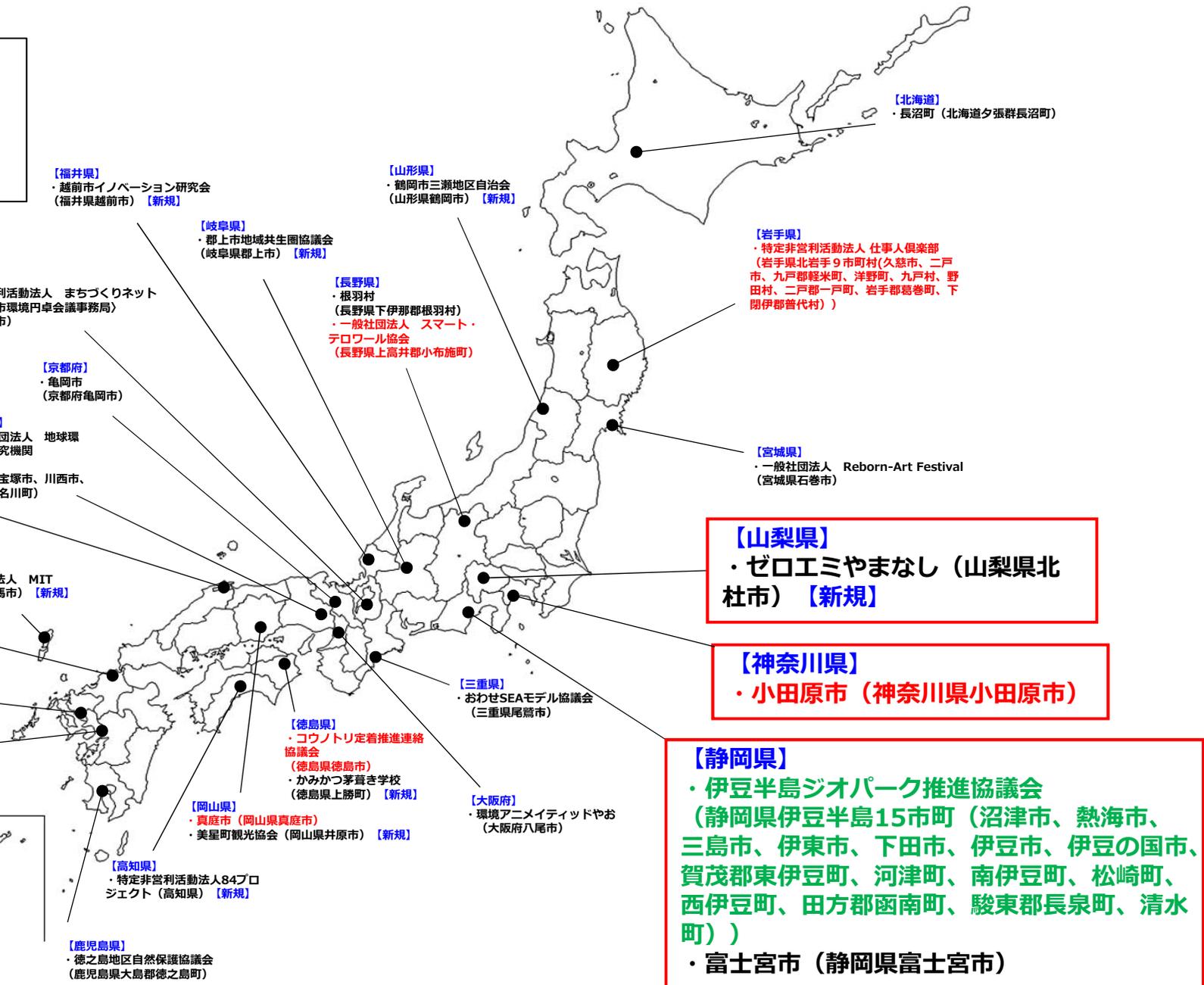


- 地域循環共生圏は、**ローカルビジネスの創出**や、**地域経済の活性化・経済循環拡大**にも大きく貢献。
- 紹介事例は緒に付いたばかりで構想ステージのものも多い。今後、**Society5.0**も活用し更なる**異分野連携**や**統合的課題解決**を**地域ビジネスベース**で進められるよう**環境省もプレーヤー**として最大限活動。

R2 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた 地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体等（計32団体）



環境整備新規	10
環境整備継続	17
支援チーム派遣	7
指標づくりの検討地域	1



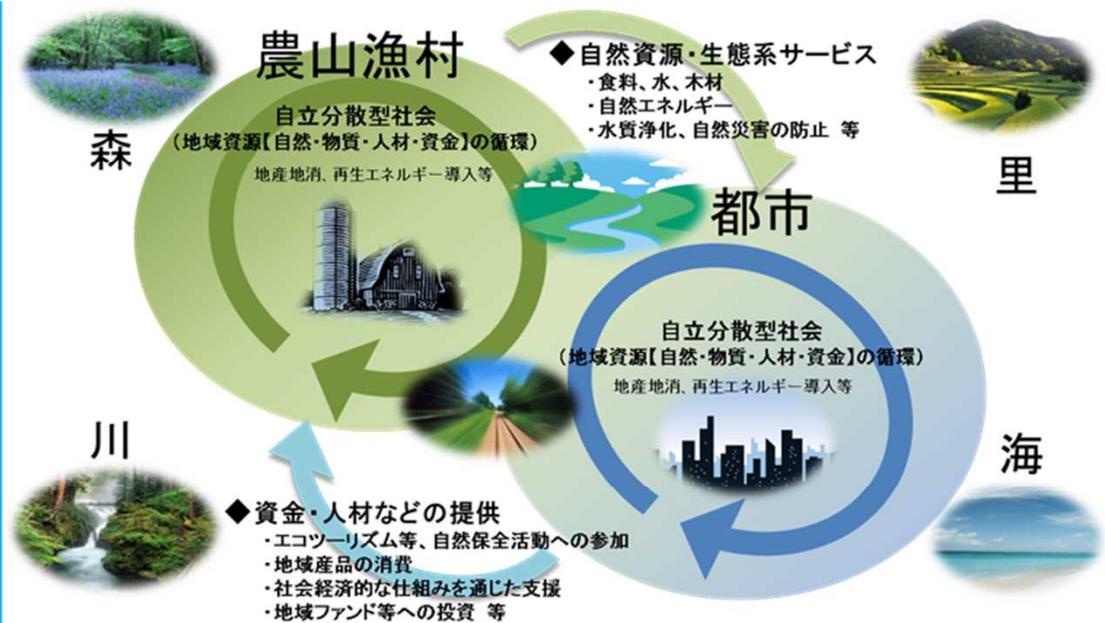
※赤字は支援チーム派遣団体
※緑字は指標づくりの検討モデル団体

地域循環共生圏の創出に向けたESG地域金融の普及促進

- ◆ 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
 - 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援

- ✓ ESG地域金融の実践へ
- ✓ 具体的な取組の支援
- ✓ 知見の整理

地域循環共生圏

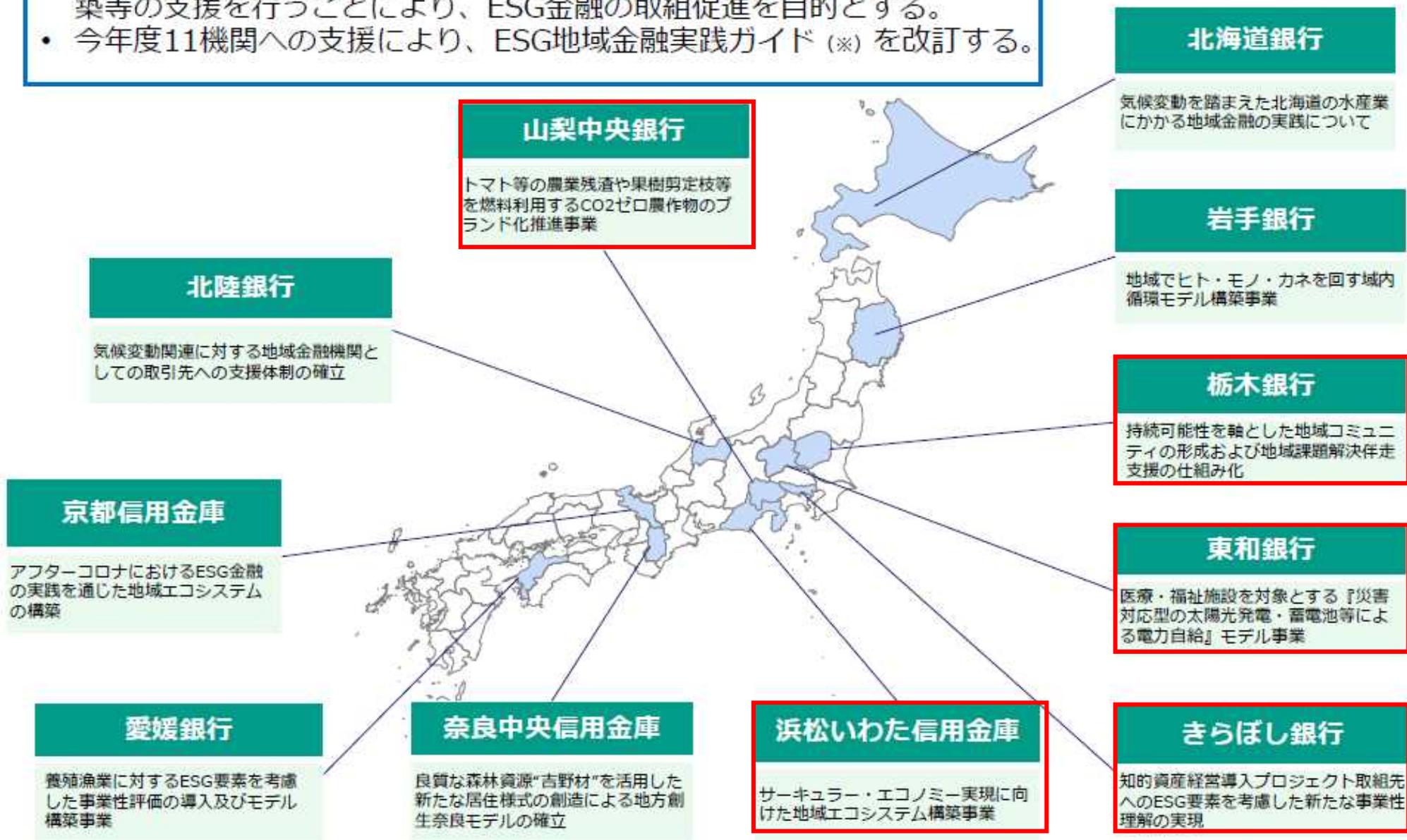


<ESG融資のイメージ>



令和2年度地域におけるESG金融促進事業委託業務 採択一覧

- 地域金融機関に対し、地域課題の解決や地域資源を活用したビジネス構築等の支援を行うことにより、ESG金融の取組促進を目的とする。
- 今年度11機関への支援により、ESG地域金融実践ガイド(※)を改訂する。



※ESG地域金融実践ガイド <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113742.pdf>

地域循環共生圏づくりに向けた自治体支援ツール (環境省支援の一例)



自治体のご要望・課題

課題解決のための環境省事業の一例

SDGsの取組を地域で進めたい
自立分散型のまちづくりの議論を地域で進めたい

関係者とのチームづくり、人材の発掘など支援します。
環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費
(R2予算10億円)
地域課題の解決に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業
(R2予算0.3億円) 等

地域新電力をつくりたい

市民、地元企業、地域金融機関等が出資する事業体による事業を補助します。
地域脱炭素化推進事業体設置モデル事業 等

地域の省エネ・再エネ導入を進めたい

地域の自立分散型エネルギー、脱炭素交通モデル、温泉熱利用、災害対応エネルギー自給システムを支援します。
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (R2予算80億円)
地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備
等導入推進事業 (R2予算116億円) 等

地域の防災・減災を進めたい

防災拠点としての「地域エネルギーセンター」整備を支援します。
廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業
(R1補正予算10億円) 等

廃棄物処理施設を地域に活用したい

地域金融機関をまきこみたい

地域金融機関に対して、コンサル派遣などを通じて、ESG金融の取組を支援します。
地域におけるESG金融促進事業 等

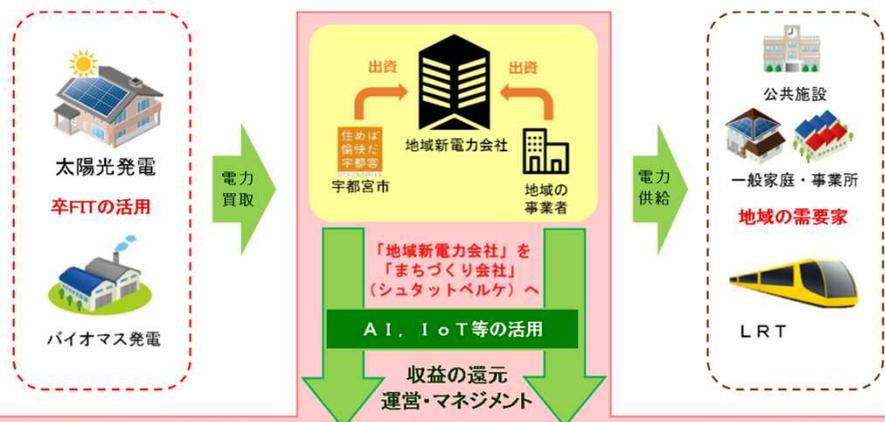
「分散型エネルギー脱炭素インノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、
(1) 脱炭素地域づくりモデル形成事業

栃木県宇都宮市

～地域新電力を中心とした持続可能な脱炭素モデル都市構築事業～

【手法】 **地域新電力** 【目的】 エネルギー-地産地消 LRT沿線低炭素化

1. 事業イメージ (目標年度：2030)



【地域新電力を通じて実現したいこと】

地域の再エネが、地域の低炭素化、市民の暮らしにプラスになる仕組みの構築

再エネを維持することができる、拡大し続けることができる環境の整備

LRTが導入されることにより、低炭素化を加速させるとともに、利益(メリット)を市域全体が享受できる仕組みの構築

2. 事業概要

【目的】 再エネを地域で地産地消するビジネスモデルの構築

【手段】 地域新電力を立ち上げ、市の廃棄物発電などによる電力をLRT・公共施設に供給
事業収益は、地域の低炭素化などに還元

【特徴】 日本初のLRT全線新設をきっかけとした、地域の低炭素化の推進
卒FITを見据えたエネルギー-地産地消の仕組みづくり

3. 事業効果 (目標年度：2030、基準年度：2019)

【二酸化炭素排出削減効果】 約7,800t-CO₂/年 (約1,740世帯分の排出量)

【再生可能エネルギー利用量】 約14,900MWh/年 (約3,550世帯分の電力) ※非FIT分

【地域経済付加価値】 約6,400万円/年 (うち新電力の純利益は地域に還元)

【行政コスト削減】 公共施設電力料金 約500万円/年削減

廃棄物発電の売電収入 約1,500万円/年増加

【地域課題の解決】 卒FIT家庭用太陽光の買取や、LRT沿線の低炭素化策の最適化の実施

4. 事業体制

【宇都宮市】 事業構想、実現可能性の調査・検討、再エネ導入促進

【地域事業者】 エネルギー事業者：電力需給調整、エネルギーの有効活用

電気設備事業者：省・再・蓄エネビジネスの展開

交通関係事業者：公共交通の低炭素化

地域金融機関：資金融資、事業性評価、事業管理

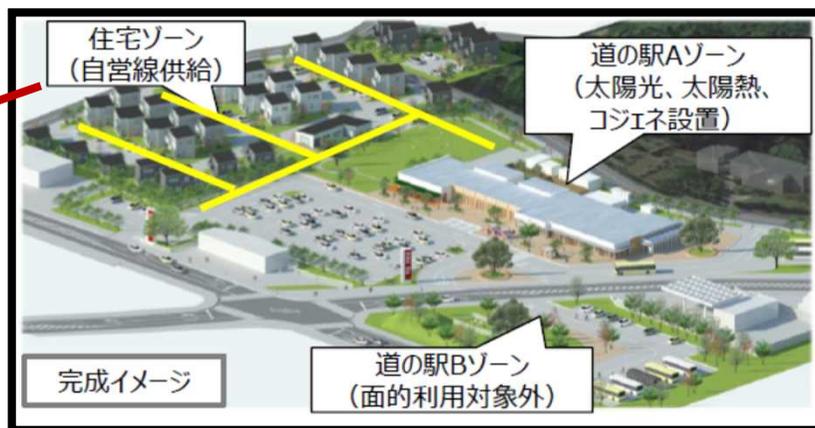
5. 事業スケジュール

2018	2019	2020	2021	2022	将来
▲ 基礎調査	▲ 詳細調査	▲ 会社設立準備	▲ 会社設立	▲ 公共施設供給開始	▲ LRT供給開始
	● 外部環境リスクの調査 ● 事業採算性の詳細調査 ● 事業参画意向調査 ● 事業方針の作成	● 共同出資者・事業協力者募集 ● 事業計画の作成 ● 議会承認 ● 会社設立準備	● 会社設立 ● 小売電気事業者登録 ● 契約切替手続き ● 事業開始		● 事業収益の地域還元 ● 電力の調達・供給先の拡大

睦沢町

～災害にも強い地域づくり～

- 千葉県睦沢町が出資している地域新電力「CHIBAむつざわエナジー」が、地中化された自営線による「省CO2・エネルギー自給型防災拠点エリア」を構築。自立分散電源を活用した電力・熱の地産地消事業を開始。
- 「台風15号」の影響により、当該防災拠点エリアも一時的に停電したが、直ちに停電した電力系統との切り離しを行い、域内は迅速に電力が復旧。域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。
- さらに、エリア内の温泉施設において、停電で電気・ガスが利用できない域外の周辺住民（9/10-11の2日間で800名以上）への温水シャワー・トイレの無料提供。「レジリエントな防災拠点」としての機能を発揮。



「周辺店舗や住戸が停電する中、明るく輝く道の駅(上)と住宅(右)」



- ・ 温水が使えたのがありがたかった。
 - ・ 2～3,000円お支払いしたいくらい気持ちよかった。
- (温泉施設を利用した住民の声)

【長蛇の列となった温泉施設】(出典:ANN NEWS)